

木津川市行財政改革推進委員会 会議経過要旨

会議名	令和6年度第1回 木津川市行財政改革推進委員会				
日時	令和6年8月9日（金） 午後2時～午後4時15分	場所	木津川市役所本庁舎5階 全員協議会室		
出席者	<p>委 員 出席：■ 欠席：□</p> <p>その他出席者</p>	■新川委員（会長） ■原田委員 ■藤本委員 ■木村委員 ■園田委員 ■壬生委員（副会長） ■山岡委員 ■山口委員 ■高橋委員			
	庶務	(傍聴者) 2名 谷口市長＜挨拶のみ＞ (事務局：総務部財政課行財政改革推進室) 奥田総務部長、宮本係長、野口主任			
議題	1. 開会 2. 議事 (1) 第9期委員会会長・副会長の選出について (2) 第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について (3) 令和6年度外部評価について (4) 木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第1期） の進捗状況について 3. その他 4. 閉会				
会議結果要旨	・委員の互選により、第9期委員会の会長に新川委員、副会長に壬生委員を選出した。 ・第4次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況について報告を受けた。 ・外部評価の実施要領及び対象項目について、後日改めて書面による協議を行ったうえで決定することとした。 ・公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画の進捗状況は、第2回委員会にて事務局より改めて説明を行うこととした。				
会議経過要旨	<p>開会に先立つ挨拶</p> <p>◎開会に先立ち、谷口市長より挨拶があった。</p>				
◎：議事・進行	<p>谷口市長挨拶（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度第1回木津川市行財政改革推進委員会の開催にあたり、一言挨拶を申し上げる。 ・余談となるが、8月14日から本市の友好都市であるアメリカのサンタモニカ市に中学生を派遣する事業が実施され、来週に出発結団式があることから紹介に代えさせていただく。 ・皆様におかれては、第9期木津川市行財政改革推進委員会の委員就任をお引き受けいただくとともに、本日はご多忙のところ出席を賜り感謝申 				

し上げる。

- ・また、本委員会においては、本市の行財政改革を進める上での課題や取組方針に対し、それぞれの立場から貴重なご意見を賜っていることに重ねて感謝申し上げる。
- ・木津川市政発足から17年が経過した本年は、第2次木津川市総合計画後期基本計画の計画初年度となるが、新たな取組として子育て支援の一層の充実や、こども教育環境の整備、人口減少を見据えた施策などを掲げ、これまで同様に最少の経費で最大の効果を挙げることを基本に、各施策を着実に進めたいと考えている。
- ・第4次木津川市行財政改革は、これまでの量的制限を中心とした行財政改革から転換し、行政システムの最適化やスマート自治体への転換、公共施設の最適化などの新たな取組による持続可能な行財政運営の構築を目指すものであり、総合計画を強力に推進、後押しするものと考えている。
- ・第9期委員会の皆様には、第4次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況に対する意見や外部評価を行っていただくと聞いており、木津川市の将来のため、また、こども達の未来のために幅広い見識による貴重なご意見・ご助言を賜りますようお願い申し上げる。

◎委員相互に自己紹介を行い、加えて事務局職員の紹介を受けた。

参考資料1 木津川市行財政改革推進委員会（第9期）委員名簿

※谷口市長は公務のため、ここで退席された。

1. 開 会

◎事務局より会議開催要件の必要な定足数を満たしていることの報告があった。

◎事務局より本日の会議録署名委員として藤本委員を指名した。

2. 議 事

（1）第9期委員会会長・副会長の選出について

◎委員の互選により、会長には新川委員、副会長には壬生委員を選出した。

◎会長・副会長の就任あたり、新川会長及び壬生副会長から挨拶があった。

新川会長挨拶（要約）

- ・本委員会の会長に選出いただき、大変な重責と名誉を感じており、皆様の力添えをいただきながら役割を果たしていきたい。
- ・木津川市は、これまで全国の都市の中でも比較的恵まれた社会経済、人口事情の中で市政を進めてきたが、今後は日本全体が直面している人口減少、少子高齢化が同様に進展することが予想されている。
- ・合併以降、この17年間で様々な改革を重ね、市政の基盤を構築するとと

- もに、本委員会においても行財政改革の分野で努力を続けてきた。
- ・しかしながら、これから先の本当の意味での人口減少社会、とりわけ自治体の経営を大きく左右する財源問題に直面することとなる。また、一方では少子高齢化の中でどのように市民生活を質の高いレベルで維持していくのか、そのための公共サービスをどう提供し続けるのか、必要な施設・設備・インフラを維持していくことができるかなど、考えるべき課題が山積みとなっている。
 - ・未来の木津川市がより良い都市となるよう、行政基盤を整えていくことが委員会の最大の使命と考えており、皆様と一緒にスマートな都市として未来を切り開いていく木津川市にしたい、こうした気概を持って皆様と一緒に審議にあたっていきたい。

壬生副会長挨拶（要約）

- ・皆様と一緒に、現在、そして将来の木津川市民及び市職員のため、行財政改革の取組をしっかりとと考え、促していきたいと考えている。
- ・2年間、どうぞよろしくお願いします。

（2）第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について

資料1－1	第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況報告（令和5年度末）
資料1－2	第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧（令和5年度末）訂正版
資料1－3	第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
当日資料1	第4次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況等に対する委員意見・所感等まとめ

◎事務局から、第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について報告を受けた。

意見・質疑応答など【◎：会長発言、○：委員発言、⇒：事務局発言】

○実現戦略3「あらゆる世代が参画しやすい市政の推進」の指標として公募委員や女性委員の登用率が挙げられているが、その成果が分析されていない。また、同じ人口規模の都市であっても年齢構成は異なることから、男女だけでなく老若の登用の方法も考えられる。加えて、将来的には高齢人口が増加することが見込まれていることから、女性だけでなく世代にも注目すべきではないか。

◎より的確な指標設定が望ましいことから、事務局で検討いただきたい。

○実現戦略6「若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発」における若手職員とはどの年代の方を指しているのか。

⇒具体的な定義づけはありませんが、概ね30代、本市の職域としては主事、主任、係長以下を若手として考えています。若手職員には、将来の木津川市を担っていける、また、それを支える人材となるよう、人財育成方針に基づき、様々な経験を積むことが非常に重要と考えています。

◎行財政改革行動計画には直接関係ないが、年齢階層別のデータ等があれば捕捉として提示いただければわかりやすい。

⇒木津川市は平成19年に合併していますが、合併前の平成12年から平成19年までの概ね7年間は合併等を見据える中で採用を凍結した経過があります。現在の本市の職員年齢構成を見ると、採用を凍結した期間の影響により、30代後半から40代前半の職員が少なく、これらの年齢層を補うため、採用試験において一定の経験がある方を取ることにより、スムーズに世代間の移行ができるよう是正を図っているところです。

○実現戦略17「自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容」において、令和5年度は情報セキュリティポリシーに係る研修が実施されていないが、生成AIの関係等からポリシー策定を1年遅らせているということは良いのか。

⇒ご指摘のとおり、担当課より本年度に総務省がセキュリティポリシーに係るガイドラインを改訂することから、それに則したポリシー改定を行ったうえで研修を実施すると確認しています。

○生成AIの関係で様々な課題や、活用にあたっての注意事項等が出てくることから、セキュリティポリシーの構造が変更となる見込みであり、こうしたやむを得ない理由がある場合は評価シートにしっかりと記載すべきである。また、セキュリティポリシーに関する研修だけでなく、自治体DX推進に係る研修を一緒に行わないと理解しにくいこともあるから、工夫していただきたい。

⇒取組が進まなかつた理由を示すとともに今後どのように実施するのか評価シートへの記載が必要と考えており、今後十分チェックしていきたいと思っています。

◎セキュリティポリシーに関わる方針と、職員研修については本年度積極的に進めていただきたい。また、生成AIについては国際的に様々な議論が出ており、整理に時間がかかっていると言わざるを得ないところがあるため、事務局においては世界や国の動向を注意深く把握しながら、また、セキュリティ問題においてはそのまま放置できないことから、国が遅れている場合は、木津川市としてどうするのかといったことも検討を始めて良いのではないかと思う。

○実現戦略4「市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化」について、市では可視化、発信力の強化を強調されているが、受け手の立場からの成果・実感が乏しいと感じるため、市民の目線から考えてほしい。また、実現戦略16「自治体DX推進体制の構築」は、当然に進めるべき内容と考えているが、職員だけでなく市民が対象となる取組については、受け手の立場を考慮して進めていただきたい。

◎特に情報の発信力は、これを向上させようとすれば市民が本当にその情報をきちんと受信しているのか、もう一方では、市民からの情報をきちんと受け止め、情報が双方向性となっているのかが議論となってくる。今回の取組状況では、こうした内容が示されていないところもあるため、改めて

	<p>検討する必要がある。</p> <p>⇒本市の防災情報においては、メールやアプリだけでなく、声の聞こえにくい人や目が見えにくい人に対し、それぞれ情報が入手しやすい方法による発信を行うなど情報の多重化を図っているところです。</p> <p>また、自治体DXを推進するにあたり、デジタルデバイトが生じることが想定されることから、どうやって情報を広く提供するのかが市全体の重要な課題であると認識しています。また、情報の双方向性の確保についても、常に課題であると考えています。</p> <p>○実現戦略8「女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進」において、障害者法定雇用率の令和5年度目標は達成しているが、法定雇用率は本年4月に2.8%、令和8年度には3%に引き上げられることが決定している中で、本市の採用はどのようにしていくのか。また、支援学校との連携による学生の実習や、支援学校の進路先の一つとするなど、関係性が築けていければと考えるがどうか。</p> <p>⇒障害者法定雇用率の向上は事業主としての当然の責務と考えています。こうした中で、障がい者の方を対象とした採用試験を実施しているところです。なお、支援学校との連携に係るご意見については人事担当課へ伝えさせていただきます。</p> <p>○可能であれば、障がい者の表記を漢字からひらがなに変更していただければ、配慮していることが伝わる。</p> <p>⇒現在の取扱いとしては、法律や専門用語に基づく表記については漢字を、それ以外はひらがなの表記に移行することとして統一を図っています。なお、本市の社会福祉課における「障がい者福祉係」もひらがなの表記としているところです。</p> <p>○実現戦略5「まちづくりの原動力となる職員の育成・確保」の取組内容として、有能な職員の確保とあるが、市が考える有能な職員の定義は何か。また、想定外の退職があったということは、ミスマッチが起こっているのではないか。</p> <p>⇒木津川市人材育成方針では、できない理由を探すのではなく、どうしたらできるのかを考え、問題解決力を発揮する職員を求める職員像としています。こうした職員が増えれば、本市のまちづくり推進やサービス向上に繋がることから、管理職として職員の育成を行っていきたいと思っています。</p> <p>なお、想定外の退職については、仕事以外にも家庭の都合等、様々な事情によるものと考えていますが、できるだけ働きやすい環境づくりを行うことで、やりがいや働きがいをもって、長く働いていく職員を育てていかなければならぬと考えています。</p> <p>○実現戦略21「保有資産の可視化」における固定資産台帳の定期的な更新はどのくらいのスパンで行っているのか。個人・法人を含め、市民には償却資産の申告を厳しく求めているというと思うが、市民の財産でもある市が管理する固定資産の管理はどのように行っているのか。税理士の感覚で</p>
--	--

あれば、年1回のチェックは当然と考えるが、市ではどうなのか。
⇒各課から資産の変動等の報告を受け、財務諸表上の資料は毎年更新を行つておりますが、個々具体的な固定資産台帳の更新方法等については、再度確認し、次回委員会にて回答させていただきます。

○評価シートを確認するうえで、いくつかのシートに「令和5年度実績が現況値を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく」との記載がされていた。指標の実績値を評価する際には、過年度との比較も重要となるが、毎年度設定した目標と比較し、どういうふうに実績値が乖離しているのかを分析を行っていただきたい。

また、2点目として、実績を上げられなかつた指標については、「要因分析と必要な取組の検討・実施していく」と終わるのではなく、可能な限り当該年度内に要因を考え、対応していただきたい。長期的な分析が必要な項目もあると考えるが、毎年度評価を行うにあたっては、次年度以降の今後の取組の方向性や検討の仕方を工夫いただきたい。

⇒本来あれば実績値が現況値を下回った項目について、その要因分析結果も含めた資料をすべきところ、時間の都合上、お示しできなかつたことをお詫びいたします。

なお、該当項目における現時点での要因分析結果については、次のとおりです。（以下、各実現戦略における該当項目の要因分析結果内容）

実現戦略1 マチオモイな人たちの発掘・育成・支援

【まちの愛着度】現況値（H29）：72.5%、R5実績：71.9%

要因：アンケート回答者について、本市のニュータウン地域等への転入後、居住年数が短く、まちの愛着度が低いと考えられるとともに、コロナ禍の影響により、地域コミュニティの希薄化が進み、まちへの関心が薄らいだと分析。

実現戦略5 まちづくりの原動力となる職員の育成・確保

①【仕事に働きがいを感じている職員の割合】現況値（R4）：80.2%、R5実績：77.1%

②【仕事が満足と感じている職員の割合】現況値（R4）：74.5%、R5実績：70.8%

要因①：主に40代、50代の仕事の働きがいが低下している反面、他の年代における上司のサポート等が高い数値となっていることから、部下へのサポートにより自分の仕事が思うように進んでいない部分もあるのではと分析。

要因②：仕事の満足度については、主に20代、30代が下がっており、毎日の仕事に追われ、思ったように仕事ができていない部分もあるのではと分析

実現戦略6 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発

【職員提案件数】現況値（R4）：8件、R5実績：6件

要因：令和4年度は同一人物から7件の提案があった一方、令和5年度では

同一人物からは最大2件にとどまったため、件数としては令和4年度を下回っている。

実現戦略7 職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革

【職場の仕事の方針に自分の意見を反映できていると感じている職員の割合】現況値（R4）：63.8%、R5実績：61.5%
要因：主に20代50代が下がっており、20代の若い世代は上司の指示に従っているもの、50代の管理職などは部下の意見を取り入れている部分もあるのではと分析。

実現戦略9 こころとからだの健康保持・増進

①【精神および行動の障害による長期病休者率】現況値（R4）：2.36%、R5実績：3.15%
②【総合健康リスク（外部平均100に対する数値）】現況値（R4）：81%、R5実績：84%
要因①：長期病休者率は高くなっているが、職場のサポートなどにより、前年度と比較し短期で復帰した職員は増加している。
要因②：仕事の量的負担や仕事のコントロールが前年より高い状況であり、負担を感じている職員が多くなっている。新型コロナウイルスの5類化による各種イベントなどの増加や職務の複雑多様化などが影響しているものと分析。

実現戦略10 職員の成長と活躍を支える職員体制の構築と人員配置の最適化

①【仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値）】現況値（R4）：54%、R5実績：53%
②【決算額に占める総人件費の割合】現況値（R4）：14.89%、R5実績：15.6%
要因①：新型コロナウイルスの5類化による各種イベントなどの増加や職務の複雑多様化などが影響しているものと分析。
要因②：子どもの人口の増加に伴う保育園等の会計年度任用職員の増加や令和5年の人事院勧告による待遇改善などによるものと分析。

実現戦略14 コンプライアンスの更なる徹底

【会計伝票適正帳票率】現況値（R4）：97.1%、R5実績：96.9%
要因：現在分析中であるが、対策として令和6年度に職員に対する研修の実施を予定。

実現戦略26 サービス品質の向上による利用促進

【指定管理施設利用満足度】現況値（R4）：96.6%、R5実績：92.4%
要因：令和4年度（現況値）のアンケート項目に満足度を測る項目がなかつた2施設について、見直しを図り、令和5年度は全施設における満足度を集計しており、追加した施設に係る施設利用料に対し低い評価を頂いたことが原因。

実現戦略29 資産等の有効利用による自主財源の確保

【市HPおよび広報紙への広告掲載料】現況値（R4）：2,861千円、R5実績：2,385千円

要因：ホームページについて、年間を通じて申し込みをいただいている事業者の掲載がなくなったことと、また、広報紙においても連続掲載の広告が諸事情によりなくなったことが要因。

◎目標の考え方を精査しないと同じことを繰り返す恐れがあるため、事務局にて検討すること。

○実現戦略7「職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革」について、わざわざ探し出して表彰を行うことは手間・時間ともに無駄だと思う。自治体は、係単位或いは課として仕事しているため、個人的な表彰は不要である。ただし、特許級の発明や全国地方自治体の模範となるようなシステムを開発された場合は別問題と考える。

◎第4次木津川市行財政改革行動計画に係る進捗状況に係るこれまでの意見を取りまとめ、委員会の報告としたいがよろしいか。

【意見等なし】

(3) 令和6年度外部評価について

資料2-1 令和6年度外部評価実施要領（案）について

資料2-2 令和6年度「第4次行財政改革行動計画」外部評価シート

◎事務局から、令和6年度実施要領（案）について説明を受け、実施要領及び外部評価項目の選定について審議を行った。

意見・質疑応答など【◎：会長発言、○：委員発言、⇒：事務局発言】

○行動計画の進捗状況に対する意見の中で、数点質問をさせてもらったが、それに対する回答が全くない状態である。回答を受けたうえで項目の選定を行いたい。

- ・実現戦略26「サービス品質の向上による利用促進」の設定指標である指定管理施設利用満足度は令和5年度実績で93.3%と高い数値を示しているが、この調査の内容や対象人数等はどのようなものか。
- ・実現戦略30「ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進」について、ふるさと納税制度の趣旨は地域振興や地域社会の支援であり、制度の趣旨に沿ったガイドラインがあつてしかるべきだと思うが市の対応は。
- ・実現戦略33「ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換」における策定したガイドラインの内容を知りたい。
- ・実現戦略34「情報システムの最適化の推進」では、令和5年度におけるクラウドサービス利用数の実績が17件となっているが、対比するためにも近隣市町村の利用状況を示してほしい。
- ・実現戦略35「入札・契約制度の更なる適正運用」では、近年、働き方改革や法制度の整備により、入札あるいは契約のあり方が大きく変わっ

ているが、このような中で本市においては公契約条例の制定などの考えはあるのか。

・実現戦略39「財政指標等の目標設定による財政健全化」において、持続可能な財政基盤を確立するため、財政指標の目標設定をしたとあるが、目標設定数値の根拠やそのプロセスが示されていない。また、2028年度時点での数値目標があつてしかるべきである。

以上の質問に対する回答を受け項目選定するのが前提であり、そうした中で委員のコンセンサス中で4項目を決定すべきと考えているが、事務局の考えを伺いたい。

⇒委員の皆様から頂いた質問については、現在、担当課の回答及び市の考えを整理しており、改めてメール等で回答をさせていただくことを予定しています。本来であれば本委員会前に回答させていただくべきところ、時間の都合等により回答が遅くなっていることをお詫びいたします。外部評価項目については、後日回答を送付させていただいたうえで、再度投票等により決定するといった手法を取ることもできるため、選考方法等については本委員会で決定いただきたいと考えています。

○外部評価の項目数は、過去の実績と委員の負担を考えて4項目が限界だと思う。また、項目選定は自分たちがやりたい項目を選ぶ側面もあるが、市民の方々が期待されること、市民の立場に立った際に何を取り上げるのが一番良いのかを考慮し、決定したいと個人的に考えている。そのうえで、事務局から情報が提示され、結果が変わらうであれば追って対応すればよいと思うが、まずは市民の目線で見た際にこの項目だろう、この選択肢の中ではこれは外せないといったことを委員間で議論したい。

○実現戦略6「若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力などの能力開発」の指標である職員提案件数は、令和5年度実績で6件と非常に少ない。件数の増加に向け、年間における回数を増やすことや、4半期ごとに市民サービスや事務効率の向上、経費削減、ふるさと納税を含めた収入の増加、組織の活性化といったテーマ設定をしてはどうかと考えており、若手職員のモチベーションを上げるといった観点からも、本項目を外部評価として取り扱いたい。

○他自治体では、首長の肝いりとして提案に対する5,000万円の予算枠を確保し、提案が採用されたら提案者が実現するといった手法を取ったところ、若手職員から多くの提案が出されたといった事例もある。やり方次第でもっと提案が出されるし、木津川市は他市町村と比べ優秀な職員が揃っていると思うため、もっと工夫して進めていただいたらどうか。

また、先ほど表彰制度について意見があったが、最近の若手は褒めて育てることが必要とされているため、どう褒めていくのか、今後の課題と考えており、人事関係は外部評価に入れていただきたいと考えている。

○実現戦略30「ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進」について、全国のふるさと納税が2008年81億円、2018年5千億円、2022年9654億円、2023年約1兆1,175億円（約5,895万件）と推移して

いく中で、何と対比して本市は S 評価、A 評価としているのかが明確でなく、進捗率が全国的な推移と合致しているなどの根拠があったうえでの評価を行うべき。ふるさと納税は制度上、全体的な税金額が増えるものではなく、全国の都道府県や市区町村における枠の取り合いとなっている側面があることから、どういった使途かを示し、納税者を納得させるため、ガイドラインの作成が必要不可欠と考えるが、本市の取り組みはどうか。他自治体においては、発注者と納入業者による不正が取り上げられた事例もあるため、納税者に対してクリアにする必要があるのではないか。

⇒ふるさと納税に関しては、総務省の定めた基準に準じて、厳格な運用を行っています。また、返礼品を通じて本市の商品や観光を PR するツールとして認識しており、一定のルール作りを行っているところです。

一方、評価に関しては、職員の PR や営業活動など、職員努力により過年度と比較して寄附額が増加したことを考慮しています。なお、更なる増加に向けて様々な提案をいただきたいとも考えているところです。

○実現戦略 2 0 「ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速」では、指標である公共建築物保有量（延床面積）の令和 5 年度目標 3 % に対し、実績は 1.9% と未達になっているが、今後の目標達成に向けどういった施策を行うかが問われている。以前に加茂プラネタリウムと加茂青少年山の家に対する今後の処遇について問題提起を行っており、効果額については第 3 次行財政改革行動計画の計画期間満了をもって計上しないことが決定されたが、現在の施設の取扱いはどうなっているのか。

また、市有財産利活用推進検討委員会の構成メンバーを教えてほしい。

⇒当該施設については、遊休施設の利活用として、外部団体に対し利活用に係る提案を求めており、本年 4 月に現地視察・協議を行ったところです。

また、市有財産利活用推進検討委員会は、副市長を委員長とし、総務部長、総務部次長、学研企画課長、総務課長、財政課長、教育総務課長、業務課長（水道）、行財政改革推進室長により構成された府内の委員会であり、原課が取りまとめた活用方針について委員会で検討し、政策決定を図る手順としています。

○実現戦略は 3 9 項目で構成されており、全体的に見ると内部管理、人材育成、働き方に関する項目が多く、市民が直接関係する項目が少ないと感じている。その中で、実現戦略 2 2 「市民参画による公共施設マネジメントの推進」や実現戦略 2 3 「近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進」で学校や発達支援センターが関連しており、市民が直接的に関係する項目ではないかと考えている。

なお、奈良市北部図書館の市民利用はどういった経緯で進めているのか。

⇒木津川市と奈良市は生活圏が重なっており、密接な関係性であることから、互いの持つ資源や特性を生かすことを目的に、平成 2 9 年度に包括連携協定を締結しています。その中で、高の原駅前にある奈良市北部図書館の木津川市民利用や、消防レベルでははしご車の共同購入・共同利用を進めています。それぞれの自治体だけに限ることなく、お互いが上手に共同

利用を行うことで、自治体が持つ様々な問題を解決することは、今後の行政運営においても必ず必要になると考へているところです。

○木津川市西部地域に木津川市立図書館がないことから、奈良市北部図書館を利用できることは大変ありがたい。

話は変わるが、子どもの視点に立ち、子どもに係るテーマを外部評価項目として挙げてはどうかと考えており、実現戦略22「市民参画による公共施設マネジメントの推進」を候補したいが、それ以外に子どもに携わる関連項目はあるか。

⇒第3次までの行財政改革大綱・行動計画は、具体的な事務事業の見直し、合併前の不均一といった課題への対応、財政効果額の創出に取り組んできましたが、一定問題が解消される中で、次のステージを見据え、第4次行財政改革大綱・行動計画では、市政の原動力となる職員の育成や効果的・効率的な行財政運営体制の構築等を大きな考え方としたところです。子供に直接的に関係のある項目としては、小中学校や保育園施設の内容が含まれる実現戦略22のみと考えています。

○行財政改革に係る計画であるため、どうしても行政組織や職員に関連する項目にウエイトが大きいのは致し方がない。

○実施要領及び外部評価項目については、事務局より質問に対する回答を用意したうえで、各委員に対し書面による協議を行い、本日議論の中で挙げられた項目も参考にしながら最終的な決定したいと考えるがよろしいか。

○本来であれば、委員として候補の4項目を挙げたうえで議論を行い、決定すべきとは考えるが、決定方針は会長に一任する。

○材料不足という課題もあり、本日の会議内で決定することはできないが、会長責任として委員の意向を踏まえた決定ができるよう進めていくためご容赦いただきたい。

意見等なし

○それでは外部評価要領及び外部評価項目については、今後改めて書面により意見等を伺い、決定することとする。

(4) 木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第1期）の進捗状況について

資料3-1 施設類型別個別施設計画（第1期）の進捗状況の概要

資料3-1 木津川市公共施設等総合管理計画 施設類型別個別施設計画（第1期）令和6年度修正案対照表

資料3-3 木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第1期-改定案）

○時間の都合上、令和6年度第2回委員会において事務局より改めて説明を行い、審議することになった。

	<p>3. その他</p> <p>第2回委員会及び第3回委員会の開催日について、事務局より後日改めて連絡・調整を行うこととなった。</p>
その他特記事項	